

令和2年第2回

愛知県後期高齢者医療広域連合議会定例会

請 願 書

2020年7月27日

愛知県後期高齢者医療広域連合
議長 様

<請願団体> 愛知県社会保障推進協議会
議長 森谷 光夫
名古屋市熱田区沢下町9-7

全日本年金者組合愛知県本部
執行委員長 伊藤 良孝
名古屋市熱田区沢下町9-3



<紹介議員>

岡田 由生子

後期高齢者医療制度の改善を求める請願書

【請願趣旨】

後期高齢者医療制度の愛知県の保険料は、2020年2月の改定で、(1)被保険者一人当たりの医療給付費が伸びたこと、(2)高齢者人口が増加したことにより、後期高齢者負担率が11.18%から11.41%になったこと、(3)被保険者均等割特例軽減の見直しを理由に、前回改定に比べ、被保険者1人当たり8,410円(10%)の増加となりました。

新型コロナウイルス対策として、収入減少世帯に対する保険料減免制度や傷病手当支給が講じられていますが、新型コロナウイルス対策に限らず、恒常的な制度として、保険料減免や傷病手当支給の制度が必要です。愛知県内の国民健康保険では、40市町村で低所得者に対する独自の減免制度が実施されていますが、75歳を迎えるとその減免が受けられなくなってしまうのは問題です。

また、愛知県国民健康保険運営協議会では被保険者からの委員公募を実施しており、愛知県後期高齢者医療広域連合としても後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員を広く公募すべきです。

国においては、後期高齢者の窓口負担割合引き上げなどの動きがありますが、愛知県広域連合議会として、このような患者負担増を中止するよう意見書を出すなどの取り組みを求めます。

私たちは、後期高齢者のいのちと健康を守る立場から、当面、直ちに次の事項の実現を求めます。

【請願事項】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯の保険料減免制度を、傷病を限定しない恒常的な制度としてください。
2. 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金の対象に事業主を加えてください。また、新型コロナウイルス感染症以外の傷病についても、傷病手当金の対象としてください。
3. 保険料未納者への「短期保険証」の発行はやめ、「財産の差し押さえ」は行わないでください。
4. 愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の公募委員は、無作為抽出によるものでなく、愛知県国民健康保険運営協議会と同様に、広く被保険者から公募するよう改めてください。
5. 国に対して、次の項目の意見書を提出してください。
 - ①次期保険料改定に向けて、定率国庫負担割合の増加等、国による財政支援を拡充してください。
 - ②後期高齢者の窓口負担割合引き上げや保険料軽減特例の撤廃をしないでください。

以上

2020年 7月 27日

愛知県後期高齢者医療広域連合議会
議長 様

<請願団体> 愛知県社会保障推進協議会
議長 森谷 光夫
名古屋市熱田区沢下町9-7



全日本年金者組合愛知県本部
執行委員長 伊藤 良孝
名古屋市熱田区沢下町9-3

<紹介議員>

伊藤 建治

後期高齢者医療制度の改善を求める請願書

【請願趣旨】

後期高齢者医療制度の愛知県の保険料は、2020年2月の改定で、(1)被保険者一人当たりの医療給付費が伸びたこと、(2)高齢者人口が増加したことにより、後期高齢者負担率が11.18%から11.41%になったこと、(3)被保険者均等割特例軽減の見直しを理由に、前回改定に比べ、被保険者1人当たり8,410円(10%)の増加となりました。

新型コロナウイルス対策として、収入減少世帯に対する保険料減免制度や傷病手当支給が講じられていますが、新型コロナウイルス対策に限らず、恒常的な制度として、保険料減免や傷病手当支給の制度が必要です。愛知県内の国民健康保険では、40市町村で低所得者に対する独自の減免制度が実施されていますが、75歳を迎えるとその減免が受けられなくなってしまうのは問題です。

また、愛知県国民健康保険運営協議会では被保険者からの委員公募を実施しており、愛知県後期高齢者医療広域連合としても後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員を広く公募すべきです。

国においては、後期高齢者の窓口負担割合引き上げなどの動きがありますが、愛知県広域連合議会として、このような患者負担増を中止するよう意見書を出すなどの取り組みを求めます。

私たちは、後期高齢者のいのちと健康を守る立場から、当面、直ちに次の事項の実現を求めます。

【請願事項】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した世帯の保険料減免制度を、傷病を限定しない恒常的な制度としてください。
2. 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金の対象に事業主を加えてください。また、新型コロナウイルス感染症以外の傷病についても、傷病手当金の対象としてください。
3. 保険料未納者への「短期保険証」の発行はやめ、「財産の差し押さえ」は行わないでください。
4. 愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の公募委員は、無作為抽出によるものでなく、愛知県国民健康保険運営協議会と同様に、広く被保険者から公募するよう改めてください。
5. 国に対して、次の項目の意見書を提出してください。
 - ①次期保険料改定に向けて、定率国庫負担割合の増加等、国による財政支援を拡充してください。
 - ②後期高齢者の窓口負担割合引き上げや保険料軽減特例の撤廃をしないでください。

以上

後期高齢者の保険料や窓口負担に関する意見書(案)

政府の「全世代型社会保障検討会議・中間報告」「新経済・財政再生計画改革工程表 2019」では、現在原則 1 割の 75 歳以上の窓口負担を一定所得以上の方は 2022 年度から 2 割にする
と明記されました。

しかし、高齢者には、複数・長期・重度といった病気の特徴があります。このため、75 歳以上の高齢者の自己負担額は、窓口負担が原則 1 割の現在でも、社会保障審議会医療保険部会資料によると、75 歳以上高齢者は 75 歳未満と比べて、受診率は、外来で 2.4 倍、入院で 6.2 倍であり、医療費も外来で 3.5 倍、入院で 6.6 倍など、3 割負担の現役世代より重い実態があります。

これ以上の窓口負担割合引き上げや保険料軽減特例の撤廃は、受診抑制や保険料未払いの増加を招きかねません。

また、全国後期高齢者医療広域連合協議会においては、2019 年 11 月 14 日「後期高齢者医療制度を安定して運営するための要望書」で、窓口負担のあり方について「高齢者が受診を控え、重症化につながる恐れがあるため、高齢者の所得状況等に考慮し、慎重かつ十分な議論を重ねる」よう求めています。

つきまして、愛知県後期高齢者医療広域連合協議会は、政府において、後期高齢者医療保険料の次期改定や後期高齢者の窓口負担割合引き上げ、保険料軽減特例措置の縮小・廃止の動きに対し、次の事項の実現を強く求めます。

- ①次期保険料改定に向けて、定率国庫負担割合の増加等、国による財政支援を拡充してください。
- ②後期高齢者の窓口負担割合引き上げや保険料軽減特例の撤廃をしないでください。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 2 年〇〇月〇〇日

愛知県後期高齢者医療広域連合協議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣 宛て